


令和元年度  
大規模肉用牛経営動向に関する調査報告書  
【要約版】

令和2年2月  
 独立行政法人農畜産業振興機構



## はじめに

この報告書は、株式会社工業市場研究所に委託して実施した令和元年度大規模肉用牛経営動向に関する調査の成果を取りまとめたものである。

近年の肉用牛経営においては、もと畜費の上昇等を背景とした生産費の増加により採算が悪化しており、経営改善に向けて増頭による規模拡大や繁殖部門までを取り入れた一貫経営の推進、ブランド化による販売増加や輸出などに取り組む経営体も見られるところである。

しかしながら、大規模肉用牛経営の生産実態に関するデータは限られており、全国的な傾向を捉えることが難しいため、アンケート調査によりその現状を把握するとともに、安定的、効率的な肉用牛経営の推進に資することを目的として調査結果を取りまとめた。

本報告書が肉用牛生産農家及び関係者に広く活用され、今後の肉用牛生産の振興等に役立てられれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたって、ご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表す次第である。

令和2年2月

独立行政法人 農畜産業振興機構



## 目次

<b>【調査概要】</b> .....	1
<b>【要約版】</b> .....	3
<b>【詳細版】</b> .....	7
1 平成 30 年度の経営概況 .....	7
(1) 飼養頭数 .....	7
(2) 経営土地面積、畜産用地 .....	9
(3) 経営形態 .....	10
(4) 売上高 .....	12
(5) 労働力 .....	15
2 生産費（肥育牛 1 頭当たり） .....	18
3 もと畜の導入状況 .....	20
(1) 年間もと畜導入状況 .....	20
(2) もと畜を外部から導入する際の重視点 .....	21
(3) もと畜の調達先 .....	26
4 肥育牛の出荷状況 .....	27
(1) 黒毛和種 .....	27
(2) 交雑種 .....	27
(3) 乳用種 .....	28
(4) 年間の副産物収入の状況 .....	29
(5) 市場出荷及び相対取引の状況 .....	30
5 繁殖雌牛の種付状況 .....	32
6 飼料の給与状況 .....	33
7 敷料の使用状況 .....	35
8 経営に関する取り組み .....	36
(1) 現在行っている経営努力 .....	36
(2) 今後 3 年間の経営展開の方向性 .....	39
(3) 従業員確保のための対策 .....	46

## 【調査概要】

### 1 調査目的

- 農林水産省が実施している統計調査（以下、「農林水産統計」という。）においては、200 頭規模以上の階層の肉用牛経営は一括して集計され、大規模経営の生産実態が十分把握されていない。そのため、大規模肉用牛経営の動向を調査し、肉用牛肥育経営の改善を図るための基礎資料の整備を図るものとする。

### 2 調査対象

- 全国の肉用牛経営者 920 戸を対象に、323 戸から回収（回収率 35.1%）。うち 200 頭以上の有効回答数は 222 戸（回収率 24.1%）。

※200 頭未満も含めた全有効回答数は、269 戸（回収率 29.2%）。

- 標準誤差率は、黒毛和種 2.5%、交雑種 4.4%、乳用種 2.5%である。

### 【飼養している肉用牛の種類】

	計	200 頭以上	200 頭未満
黒毛和種	205 件	144 件	61 件
交雑種	107 件	77 件	30 件
乳用種	53 件	39 件	14 件

※複数種を飼養している調査対象があり、合計値が有効回答数とは異なる。

### 【地域別の調査対象の分布】

No.	都道府県	戸数 (n)	割合 (%)
1	北海道	34	12.6
2	青森県	10	3.7
3	岩手県	6	2.2
4	宮城県	6	2.2
5	秋田県	4	1.5
6	山形県	13	4.8
7	福島県	5	1.9
8	茨城県	12	4.5
9	栃木県	8	3.0
10	群馬県	11	4.1
11	埼玉県	4	1.5
12	千葉県	2	0.7
13	東京都	0	0.0
14	神奈川県	1	0.4
15	新潟県	4	1.5
16	富山県	1	0.4
17	石川県	0	0.0
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	1	0.4
20	長野県	12	4.5
21	岐阜県	2	0.7
22	静岡県	0	0.0
23	愛知県	9	3.3
24	三重県	9	3.3

No.	都道府県	戸数 (n)	割合 (%)
25	滋賀県	3	1.1
26	京都府	3	1.1
27	大阪府	1	0.4
28	兵庫県	6	2.2
29	奈良県	1	0.4
30	和歌山県	0	0.0
31	鳥取県	3	1.1
32	島根県	6	2.2
33	岡山県	7	2.6
34	広島県	9	3.3
35	山口県	3	1.1
36	徳島県	7	2.6
37	香川県	1	0.4
38	愛媛県	1	0.4
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	5	1.9
41	佐賀県	4	1.5
42	長崎県	5	1.9
43	熊本県	7	2.6
44	大分県	3	1.1
45	宮崎県	27	10.0
46	鹿児島県	11	4.1
47	沖縄県	2	0.7
	全体	269	100.0

### 3 調査方法

#### ■アンケート調査（郵送による自記入式）

※調査票を送付前に、電話にて経営状況・飼養品種・頭数の確認、調査協力依頼を行い、了承者に対して調査票を送付した。

### 4 調査実施期間

■アンケート調査の実施期間は、令和元年7月12日～10月4日である。

### 5 留意事項

■平成30年度の常時飼養頭数規模別にクロス集計を行った。

■報告書中の図表の「全体」は、不明を含む回答者全体を示す。

■報告書中の「n」は、標本数（回答数）を示す（「number」の略）

■小数点以下を四捨五入して算出した場合、合計と合わないことがある。

■基本的に黒毛和種・交雑種・乳用種別に調査を実施した。ただし、1つの経営体が、黒毛和種・交雑種・乳用種の複数の品種を飼養している場合がある。

■前年度との比較については、調査戸数が異なることから、傾向として記載している。

### 6 調査実施者

■株式会社 工業市場研究所

### 7 調査項目

調査項目	
1.経営概況	1.飼養頭数(うち黒毛和種、交雑種、乳用種、その他)
	2.経営土地面積、うち耕地計(田、畑、牧草地)・うち畜産用地計(畜舎等、放牧地、採草地)
	3.農業従事者数(うち家族、雇用)
	4.家族労働時間
	5.肉牛関連の常時雇用人数・年間臨時雇用人数
	6.経営形態(畜産専業/兼業の区分、肥育専業経営/繁殖・肥育一貫経営/乳肉複合経営の区分)
	7.農業収入(うち肉用牛経営)
	8.農外収入
2.生産費	1.もと畜費
	2.飼料費(うち流通飼料費、牧草・放牧・採草費)
	3.敷料費
	4.光熱水料及び動力費
	5.その他諸材料費
	6.獣医師料及び医薬品費
	7.賃借料及び料金
	8.物件税及び公課諸負担
	9.建物費(減価償却費、修繕費)
	10.自動車費・農機具費(減価償却費、修繕費)
	11.生産管理費
	12.労働費(うち家族労働費、雇用労働費)
	13.期首飼養牛評価額・期中成牛振替評価額・期末飼養牛評価額
	14.支払利子
	15.支払地代
	16.生産費(自己資本利子・自作地地代は含まない)

調査項目	
3.その他経営実績	1.肥育牛1頭あたり平均粗収益((1)主産物価額+(2)副産物価額) (1)主産物(ア.市場出荷・相対取引等の販売手法別販売価格・年間販売頭数・平均枝肉単価、イ.販売時月齢、ウ.販売時生体重、エ.増体重、オ.肥育期間) (2)副産物(ア.数量、イ.価額) (3)肥育牛1頭当たり所得(=平均粗収益-(生産費-家族労働費))
	2.主産物販売先 (1)市場取引と相対取引の比率 (2)相対取引先の比率(ア.個人、法人、家畜商、固定客、イ.県内・県外)
	3.もと畜の概要(もと畜1頭あたり) (1)取得頭数・価格 (2)肥育開始時平均月齢・生体重 (3)もと畜導入価格を決定する要因 ※交雑種、乳用種については、乳用種初生牛と子牛を分けて調査すること
	4.種付けの状況
	5.飼料の給与状況
	6.敷料の使用状況
4.今後の経営意向等	1.今後の経営意向(規模拡大、現状維持、規模縮小) 2.規模拡大を実現するに当たっての課題 3.現状維持または規模縮小の理由
	1.従業員の確保について
	2.自由回答(経営課題や行政への要望など)
5.その他	3.ふん尿の処理方法

## 【要約版】

### 1 平成30年度の経営概況

#### (1) 飼養頭数

■平成30年度の肥育牛・飼養規模別の経営体数の分布は、「200～300頭未満」20.8%、「300～500頭未満」15.2%、「500～1,000頭未満」20.1%、「1,000～1,500頭未満」8.6%、「1,500～2,000頭未満」5.6%、「2,000～3,000頭未満」5.9%、「3,000頭以上」6.3%であった。

■品種別肥育牛・飼養規模別経営体の割合は、黒毛和種が「200頭以上」で70.2%、交雑種が「200頭以上」で72.0%、乳用種が「200頭以上」で73.6%であった。

■昨年度との平均頭数の比較では、黒毛和種は昨年度：634.5頭、今年度：680.4頭と増加。交雑種は昨年度：686.5頭、今年度：638.1頭。乳用種は昨年度：784.5頭、今年度：769.6頭と減少した。

#### (2) 経営土地面積、畜産用地

■肥育牛・飼養規模別の1経営体当たりの経営耕地（平均）は、200頭以上の経営体が51.6ha、畜産用地は、200頭以上の経営体が74.7haであった。

#### (3) 経営形態

■畜産専業・兼業の状況は、200頭以上の経営体では「畜産業専業」71.2%、「複合経営」16.2%、「兼業経営」10.8%であった。

■経営形態は、200頭以上の経営体では、「肥育専業経営」が46.4%、「繁殖・肥育一貫経営」が31.5%、「乳肉複合経営」が1.8%、「育成・肥育経営」が16.7%などとなっている。200頭以上の経営体の方が200頭未満の経営体よりも肥育専業経営の割合が高い。また、200頭以上の経営体では、「繁殖・肥育一貫経営」が徐々に増加している（27年度18.1%、28年度24.2%、29年度29.8%、30年度（今年度）31.5%）。

#### (4) 売上高

■農業経営全体の売上高は、200頭以上の経営体では、平均7億300万円となっており、昨年度（8億7,200万円）よりも減少した。

■肉用牛関連の売上高は、200頭以上の経営体では、平均6億2,600万円となっており、昨年度（7億6,200万円）よりも減少した。



■牛マルキンの補填（交付）金額は、200 頭以上の経営体で平均 2,800 万円であった。

### （5）労働力

■肉用牛関連に従事する家族労働力は、200 頭以上の経営体では平均 2.8 人であった。

■肉用牛関連の正社員は、200 頭以上の経営体では平均 6.8 人であった。

■肉用牛関連の非正社員は、200 頭以上の経営体では平均 2.2 人であった。

■肉用牛関連作業における 1 日当たりの平均労働時間は、200 頭以上の経営体では 7.9 時間であった。

■従業員の労働時間の長さについての意識は、全体で「とても長い方だ」が 0.7%、「まあ長い方だ」が 14.5%、「どちらともいえない」が 65.1%、「短い方だ」が 19.7%であった。

## 2 生産費（肥育牛 1 頭当たり）

■品種別に見ると、200 頭以上の経営体では、黒毛和種 1,210,809 円（昨年度 1,179,118 円）、交雑種 807,274 円（昨年度 721,552 円）、乳用種 576,553 円（昨年度 488,134 円）であった（表 1）。高止まりしているもと畜費を反映してか、今回の調査においても生産費は高い水準を示した。

表 1 肥育牛 1 頭当たりの生産費（200 頭以上の経営体）

	もと畜費 (円)	購入飼料費 (円)	牧草・放牧・探草費 (円)	敷料費 (円)	光熱水道力費 (円)	消耗諸材料費 (円)	獣医師料及び医薬品費 (円)	賃借料及び料金 (円)	物件税及び公課諸負担 (円)	建物費 (円)	自動車費、農機具費 (円)	生産管理費 (円)	労働費 (円)	支払利子 (円)	支払地代 (円)	副産物価額 (円)	生産費 (円)
黒毛和種	736,613	248,455	22,008	9,712	14,598	6,776	15,307	16,981	10,312	22,858	16,241	8,139	53,216	12,288	6,210	8,800	1,210,809
交雑種	393,956	246,155	55,386	11,426	11,544	4,547	17,008	5,020	7,138	12,666	8,057	3,213	31,305	8,588	9,100	9,273	807,274
乳用種	249,139	208,828	15,431	12,638	15,790	3,755	11,119	7,663	3,096	10,138	8,069	1,997	27,315	4,827	1,911	7,515	576,553

※生産費は、費用合計から副産物価格を控除した上で、支払利子及び支払地代を加えた。

※また、生産費用は、期首飼養牛評価額、期中成牛振替評価額、期末飼養牛評価額の各生産費用要素を加味しており、各項目の合計値とは一致しない。

## 3 もと畜の導入状況

■もと畜の年間外部導入頭数は、「黒毛和種」が 443 頭（昨年度 262 頭）、「交雑種（初生牛）」が 409 頭（昨年度 443 頭）、「交雑種（子牛）」が 571 頭（昨年度 573 頭）、「乳用種（初生牛）」が 477 頭（昨年度 386 頭）、「乳用種（子牛）」が 869 頭（昨年度 664 頭）であった。

■ 1 頭当たりの導入価格は、「黒毛和種」が 733,057 円（昨年度 709,444 円）、「交雑種（初生牛）」が 279,204 円（昨年度 245,024 円）、「交雑種（子牛）」が 394,364 円（昨年度 369,510 円）、「乳用種（初生牛）」が 133,218 円（昨年度 99,137 円）、「乳用種（子牛）」が 249,418 円（昨年度 236,924 円）。

■もと畜は、黒毛和種、交雑種、乳用種のいずれも「家畜市場」からの調達が多い。200 頭以上の経営体で見ると、黒毛和種は 84.7%、交雑種は 76.6%、乳用種は 74.4%が「家畜市場」である。

#### 4 肥育牛の出荷状況

■黒毛和種の年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体で 477 頭であった。枝肉単価は市場出荷で 2,466 円/kg、相対取引で 2,463 円/kg であり、市場出荷と相対取引の価格差はほぼ見られなかった。

■交雑種の年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体で 551 頭であった。枝肉単価は市場出荷で 1,452 円/kg、相対取引で 1,476 円/kg であった。黒毛和種と同様に、交雑種でも市場出荷と相対取引で大きな価格差はみられなかった。

■乳用種の年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体で 910 頭であった。枝肉単価は市場出荷で 1,023 円/kg、相対取引で 1,011 円/kg であった。

■市場出荷の実施は、200 頭以上の経営体で 4.7 割、相対取引の実施は、5.3 割となっている。相対取引の相手先は「法人」が約 8 割であり、地域も「県内」が多い。

■ふん尿の処理方法は、200 頭以上の経営体で「たい肥化処理（農地へ還元）」が 59.5%、「たい肥化処理（販売）」が 50.5%であり、この 2 つが主流である。

■年間の副産物（たい肥）収入の状況は、200 頭以上の経営体で、年間販売数量が 1,967 トン、売上金額が 601 万円であった。

#### 5 繁殖雌牛の種付状況

■黒毛和種の主な種付方法は「人工授精」であり、受胎率は 71.6%であった。

■交雑種の主な種付方法は「受精卵移植」であり、受胎率は 55.3%であった。

■乳用種の主な種付方法は「人工授精」及び「受精卵移植」であり、受胎率はそれぞれ 32.0%、30.0%であった。

#### 6 飼料の給与状況

■給与している飼料は、飼養頭数の規模に関わらず、「成畜用配合飼料」の使用率が約 8 割であり、経営方針や市場環境に応じて様々な「単味飼料」や「粗飼料」を組み合わせている。

■肥育牛の給与状況（1 日あたりの 1 頭への給与量）を見ると、黒毛和種は肥育前期では 7.1kg、肥育中期では 9.9kg、仕上げ期では 9.7kg となっている。

## 7 敷料の使用状況

■使用している敷料については、「おが粉」が圧倒的に多く、200 頭以上の経営体における使用率は 85.6%であった。

■「もみ殻」の使用率は、昨年度が 20.5%であったが、今年度は 31.5%へと増加した。

## 8 取り組んでいる経営努力

■200 頭以上の経営体が現在行っている経営努力は、「従業員の安全を確保 (59.9%)」「低価格な飼料調達に努めている (54.1%)」「長時間労働をさせない (50.9%)」「機械化を積極的に進めている (45.9%)」「もと畜を低コストで導入する (42.3%)」などが多かった。

■今後3年間の経営展開について、200 頭以上の経営体では「増頭」が 29.3%、「現状維持」が 62.6%であり、「減少」または「生産しない」が合わせて 8.2%であった。

■200 頭以上の経営体が増頭する理由は、「売上高を増加させるため」が 80.0%と最も多く、次いで、「出荷先があるため」が 38.5%であった。

■規模拡大への課題について、200 頭以上の経営体では、「資金繰り (56.9%)」「施設・機械の更新・拡大 (55.4%)」「子牛の導入価格・販売価格の動向 (52.3%)」「肥育牛の販売価格の動向 (46.2%)」などが多く挙げられた。

■一方、経営規模を「現状維持」または「減少する」理由は、「もと牛価格の高騰」が 59.2%を占めた。

## 9 従業員確保のための対策

■「募集方法」は、200 頭以上の経営体では「ハローワーク」45.5%、「人材派遣・人材紹介会社のサービス (募集専用サイトなど)」19.8%などが多く挙げられた。

■「待遇改善」は、200 頭以上の経営体では「賃金のアップ」が 47.3%と最も多く、給与面での優遇策が最も採用されている対策であった。